

# 「認知症鉄道事故裁判」に含まれる意味と記述

海老田 大五郎

新潟青陵大学福祉心理学部社会福祉学科

## Meanings and Descriptions in the "Dementia Railroad Accident Trial"

Daigoro Ebita

NIIGATA SEIRYO UNIVERSITY, FACULTY OF SOCIAL WELFARE AND PSYCHOLOGY,  
DEPARTMENT OF SOCIAL WELFARE

### 要旨

本研究の目的は、「認知症鉄道事故裁判」についての論文や資料を分析することで、この裁判における社会福祉的含意を引き出すこと、および本裁判で問題になったいくつかの記述を検討することである。本研究では、被告支援ネットワークの形成、「リスクの社会化」をめぐる議論、司法と行政の関係、認知症患者が起こした事故を「加害」と記述することへの違和感を考察した。被告支援ネットワークの形成には高齢者福祉や精神保健福祉行政の理念が深く関係していた。また、最高裁判決後、「リスクの社会化」についての議論が盛んになされた。最後に、本裁判と強く関係する「加害」や「徘徊」という記述の不適切性を指摘した。

### キーワード

認知症鉄道事故裁判、民法714条、加害、記述

### Abstract

The purpose of this study is to draw out the social welfare meanings in the "Dementia Railroad Accident Trial" by analyzing articles and documents about the trial, and to examine the descriptions at issue in this trial. This study examines the organization of the defendant support network, the debate over the "socialization of risk," the relationship between the judiciary and the enforcement of the policy, and the discomfort of describing an accident caused by a dementia patient as an "assailant." The organization of the defendant support network was deeply related to the philosophy of elderly welfare and mental health welfare administration. In addition, after the ruling from the Supreme Court, there was much discussion about the "socialization of risk." Finally, I pointed out the inappropriateness of the descriptions of "assailant" and "wandering," which are strongly related to this court decision.

### Key words

Dementia Railroad Accident Trial, Article 714 of the Civil Code, assailant, description

「大変。おじいさんが、おじいさんが事故に遭ったみたい。すぐに帰って来て」

あの日、突然、私の携帯電話が鳴りました。妻からの電話でした。<sup>1) 注1</sup>

## I はじめに

### 1. 本裁判の概略

「認知症鉄道事故裁判」<sup>注2</sup>とは、JR東海から高井良雄氏の遺族に対する損害賠償請求裁判のことである（裁判の主な経緯については表1参照）。2007年12月7日、認知症を患っていた高井良雄氏がJR東海道本線共和駅のホーム端にある柵から階段を下って駅構内の線路に入り、電車に衝突して亡くなってしまう事故が起きる。損害内容はこの電車事故によってJR東海側に生じた損害（約720万円）<sup>注3</sup>である。

この裁判についての議論は多方面に広がりを見せる。とりわけ法学方面では多くの研究者が本裁判を取り上げ、判旨を検討している。本裁判が法学者たちに大きな影響を与えた理由は、民法714条とかかわる「責任無能力者の起こした事故の責任を家族に負わせることはどれほど可能なのか？」という、「行為」

と「責任」<sup>注4</sup>についての損害賠償上の根本的な問題を突き付けられたからにほかならない。この裁判は、一審、二審、最高裁がそれぞれ異なる判決を下しており、しかも遺族側の全面敗訴から全面勝訴へというドラマティックな展開を見せる画期的判決であったため、話題性も高かった<sup>注5</sup>。

もちろん、この裁判は法学的含意にとどまらない、豊富なものを含んでいる。社会福祉的に考えたとき、本判旨を読んで真っ先に思いつくのは、直接的には障害者総合支援法3条に書かれている、以下のような理念とのコントラストであろう。

#### （国民の責務）

第三条 すべての国民は、その障害の有無にかかわらず、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営めるような地域社会の実現に協力するよう努めなければならない。

この事件の担当弁護士の一人である浅岡氏<sup>2)</sup>が指摘しているように、JR東海が起こした訴訟は、この条文とまったく逆の動きをしているように見える。

表1. 裁判の主な経緯

年月	概要
2007年12月7日	JR東海道本線共和駅で高井良雄氏（当時91）が電車にはねられ死亡
2008年5月19日	JR東海より高井良雄氏の遺族に対して、損害賠償請求（約720万円）が届く
2012年8月～11月	裁判所からの和解打診と和解協議
2013年8月9日	一審判決：名古屋地裁が高井良雄氏の妻と長男（高井隆一氏）に対して、請求額全額（約720万円）の支払いを命じる。
2013年8月22日	高井隆一氏と弁護団が控訴。
2014年4月24日	二審判決：名古屋高裁が高井さんの妻に対して、請求額の半額（約360万円）の支払いを命じる。
2014年5月8日	JR東海が上告
2014年7月	高井隆一氏と弁護団が上告
2016年3月1日	最高裁判決：最高裁がJR東海の損害賠償請求を棄却

## 2. 本裁判で焦点化される条文と判決の沿革

本裁判で基本的に焦点化される条文は、損害賠償請求の根拠となる民法709条の不法行為に基づく損害賠償請求権と同法第714条第1項の法定監督義務者該当性、2013年の精神保健福祉法改正前にあった保護者制度、及びこれらの条文の関係である。平成28年度の第4回認知症高齢者等にやさしい地域づくりに係る関係省庁連絡会議における法務省提出資料<sup>3)</sup>に従いこの最高裁判決を要約すると、次のようになる。民法第714条第1項は、責任無能力者が他人に損害を加えた場合にはその

「責任無能力者を監督する法定の義務を負う者」が損害賠償責任を負うべきもの<sup>4)</sup>としている。しかし、本件事故が発生した2007年時点では、法令上の根拠を欠くことから、認知症高齢者などの精神障害者と同居する親族や配偶者であるというだけで、その者が「責任無能力者を監督する法定の義務を負う者」には該当しないということである（したがって損害賠償請求は棄却される）。

判決ごとの要旨を松澤<sup>5)</sup>の整理にしたがって表にすると以下ようになる（表2～4参照）。

表2 名古屋地方裁判所（第一審）の判断

	監督義務者 (民法第714条)	加害の予見可能性・回避義務責任 (民法第709条)
故高井良雄氏の配偶者	監督義務者ではない	予見可能性あり (回避義務を怠った→支払い命令)
故高井良雄氏の子 (高井隆一氏)	監督義務者に準ずる (監督義務を怠った→支払い命令)	判断無し
* 一審判決：名古屋地裁が故高井良雄氏の配偶者と長男（高井隆一氏）に対して、JR 東海からの請求額全額（約720万円）の支払いを命じる。		

表3 名古屋高等裁判所（第二審）の判断

	監督義務者 (民法第714条)	加害の予見可能性・回避義務責任 (民法第709条)
故高井良雄氏の配偶者	監督義務者である (監督義務を怠った→支払い命令)	予見可能性なし
故高井良雄氏の子 (高井隆一氏)	監督義務者でない	予見可能性なし
* 二審判決：名古屋高裁が故高井良雄氏の配偶者に対して、JR 東海からの請求額の半額（約360万円）の支払いを命じる。		

表4 最高裁判所の判断

	監督義務者 (民法第714条)	加害の予見可能性・回避義務責任 (民法第709条)
故高井良雄氏の配偶者	監督義務者でない	予見可能性なし
故高井良雄氏の子 (高井隆一氏)	監督義務者でない	予見可能性なし
* 最終判決：JR 東海からの請求を棄却		

### 3. 論点整理

こうした判決の沿革をふまえると、裁判が進むにつれて争点が少しずつずれてきているのがわかるだろう。第一審において、訴えられた高井隆一氏とその弁護団が注力したのは、「介護保険法の目的」などを根拠に、認知症患者の地域生活をいかにして可能にしていたのか、このための責任を果たしていたことの立証<sup>⑥</sup>であった。しかしながら、第一審において高井隆一氏とその弁護団は敗訴する。このとき、介護の萎縮効果についての議論が生じている（Ⅱ-1）。さらには、第一審の控訴後にどのような裁判戦略をとることで、第二審以降の勝訴につながっていったのか。こうした高井隆一氏とその弁護団を支援するための連帯を可能にする論理を分析して抽出することが、本稿の論点の2つ目となる（Ⅱ-2、3）。

この裁判とその判決についての常識的感覚から生じる論点もある。佐々木<sup>⑦</sup>は、この判決を前提とすると、民法714条が実定法上の法定監督義務者が想定されない意味に乏しい規程になってしまうのではないかと指摘する。これは別な言い方をするならば、責任無能力者によって加害された被害者の補償につながらないということになるだろう。民法714条と2013年の精神保健福祉法改正による保護者制度の関係についてはどうであろうか。岩村<sup>⑧</sup>によれば、本事件が発生したのは2007年から2008年であり、保護者制度廃止前の事案であるが、1999年の同法改正による保護者の自傷他害防止監督義務の廃止後は、保護者たる配偶者や成年後見人は民法714条の法定監督義務者に当たらないと判示している。また、この裁判では、同居する配偶者であるからといって法定監督義務者に当たることにはならないという判決も示されている。こうした判決も同様に、責任無能力者によって加害された被害者の補償につながらないことになる。こうした法定監督義務者についての観点や被害者への補償の観点から、リスクの社会化につ

いての議論が生じる（Ⅱ-4）。

### 4. 本研究の目的と方法

本研究の目的は、「認知症鉄道事故裁判」についての論文や資料を分析し、この裁判における社会福祉的含意を整理して引き出すこと、および本裁判で問題になったいくつかの記述を考察することである<sup>⑥</sup>。本裁判については裁判資料だけではなく、裁判当事者の手記やインタビューが公開されており、法律や社会福祉の専門家ではない人びとの、法律専門用語では定義されない常識的感覚に定位した検討も可能になってきている。たとえば、訴えられた高井隆一氏とその弁護団はどのような資料を準備して裁判に臨み、敗訴／勝訴したのか、その詳細が明らかになっている。そもそもこの裁判は「認知症患者が起こした事故責任の所在が裁判で争われる事件」である以前に、JR東海から訴えられた当の本人である高井隆一氏にとっては「家族が事故死した事件」であり、「大企業から一市民が突然巨額の損害賠償請求を受けた事件」である<sup>⑦</sup>。法律家と一般企業と認知症を患う高齢者の介護をする家族とでは、事故や裁判の受けとめ方が全く異なる。そのため、この裁判には多元的な意味が含まれることになる。したがって、裁判記録だけではなく、手記などの資料によって明らかになるような、常識的感覚に基づく素朴な問題を切り捨てず、多様な論点を確認しながら考察する研究の仕方があってよいだろう。

そこで本研究では以下の手続きを踏みながら、本裁判を検討する。まず、本裁判についての先行研究を読み、本稿で扱う論点を上記のように整理した（Ⅰ-1～3）。そしてこれまでの先行研究ではあまり触れられてこなかった、介護の萎縮効果、被告支援ネットワークの組織とそこから生じる社会福祉的意味を検討する。次に、本裁判に関係する常識的感覚にもとづく意見を検討することで、社会福祉



実践における影響および認知症を患う高齢者の起こした事件を扱うための枠組みと、それに伴う記述について、先行研究をもとに見解を述べる。

## Ⅱ 本裁判に含まれる意味

### 1. 介護の萎縮効果

この裁判の第一審判決(遺族側の全面敗訴)後、はやくも宮下は、この判決がもたらす影響として「介護の萎縮効果」を指摘している<sup>9)</sup>。つまり、要介護者が起こした事故で介護する家族の責任が問われるかぎり、家族を形成しない方がリスクを排除できることになる。配偶者の身上監護義務を認めた第二審(控訴審)判決後でも、「夫婦の一方が認知症になったら、さっさと離婚しないといけなくなる」<sup>10)</sup>という世論も出た。実際、配偶者が精神障害を患った場合、その配偶者が加害者になる可能性が少しでもあるならば、リスクを回避するためには離婚することが合理である。

リスク化する問題は、配偶者関係の問題にとどまらない。米村<sup>11)</sup>によれば、本判旨を前提とすると、親権者<sup>注8</sup>を法定監督義務者とすることは困難であり、精神障害者の事例では法定監督義務者が一切存在しなくなるのではないか、抽象的な監督義務違反の責任を人的関係のない事業者に課すことを正当化しうるかには疑問が大きい、「準監督義務者」の責任はどのような場合に発生するかが極めて曖昧で、これを近親者以外に拡大適用することは社会的混乱を招く危険性(過剰な萎縮行動など)があると述べている。

### 2. 被告支援ネットワークを可能にしたもの

第一審の判決を受け、高井隆一氏が真っ先に、そして最も強く思ったこと<sup>12)</sup>は、認知症を患う人びと、そのような患者を支援する家族や支援者を念頭に、「とんでもない判例を作ってしまった」ということである。しかし

ながら、この判決が各種報道されるなか、そのほとんどは高井氏たちに同情的であり、こうした思いが高井氏とその弁護団の控訴を支えている。

第一審敗訴後、高井隆一氏が支援いただくための陳述書をお願いしたいと思った人物像は、「厚生労働省に近い認知症の専門家」であり、実際に白羽の矢が立ったのが堤修三氏である<sup>13)</sup>。ただし、堤修三氏は、この時点ですでに厚生労働省を退職しており、直接陳述書を執筆したわけではなく、宮島俊彦氏と永田久美子氏を紹介する役回りを演じる。

なぜ第二審(控訴審)に向けた被告支援ネットワーク(表5参照)を組織するとき、堤修三氏を中心とする厚生労働省関係の人選に至ったのか。この問いを解く手がかりは、第一審におけるJR東海側の主張にあるように思われる。たとえば、認知症を患っていた高井良雄氏に対しては「意思する能力があった」「特養へ入所すべきであった」という評価が与えられ、遺族に対しては「衣服に名前を縫い付ける行為は『ただの甘えという他ない』」「家の扉を開錠できないような扉にすべきだった」という言葉が向けられている。これらのJR東海側の主張は、堤氏の「私たちがやってきたことが否定されたとも言える、許しがたい判決だ」という発言へ結びつくだろう。これは冒頭で引用した担当弁護士である浅岡氏の指摘に通じるものがある。つまり、第一審の判決の社会福祉的含意とは、それまで日本で築かれてきた高齢者福祉や精神保健福祉(病院などの施設からの地域移行を目指す)行政の否定である。そしてこれこそが、被告支援ネットワークの連帯を可能にしている。

### 3. 本裁判における行政側の意向と司法判断の関係について

ところで、控訴審における宮島俊彦氏と永田久美子氏の陳述書は、控訴審で奏功しなかった(より広くとらえるならば「被告支援ネ

ットワークは機能しなかった)」という見解<sup>注9</sup>がある。この見解に対して高井隆一氏は「私はそうは思っていない」<sup>14)</sup>と意見を述べるのだが、この点については、本来独立であるはずの、「行政側の意向」と「司法判断」の関係という切り口から考察することができる。宮島氏の陳述書は厚生労働省老健局長経験者の立場から「日本の認知症政策（認知症になっても地域で安心して生活できる社会づくり）」などについて意見しているのだが、柴田はこの控訴審・最高裁判決の問題点として、政策的考慮に監督義務の判断を委ねていて、当事者の責任負担の可能性を不明確にしすぎ

たと述べている<sup>15)</sup>。これを筆者なりにかみ砕いていうならば、「(社会福祉) 行政に配慮しすぎた判決で、被害者への補償という視点を欠いているのではないか」となる。

#### 4. リスクの社会化

有田<sup>16)</sup>は日本精神保健福祉士協会や認知症の人と家族の会の見解を引用し、24時間の見守り介護が不可能であること、それを要求することは身体拘束や監禁を助長することになる危険性があること、また、見守り体制などを充実させ、完備しても事故を回避するのは困難であることを述べている。当然ながら、

表 5. 裁判を支えた主な人びと

no.	名前（敬称略）	専門職・立場・所属	高井家との関係・備考
1	遠藤英俊	医師	・高井良雄氏の主治医
2	森田史恵	社会福祉士・介護支援専門員	・高井良雄氏が通われていたデイサービスの職員
3	高見国生	公益社団法人「認知症の人と家族の会」顧問	・前代表理事 ・「家族の会」の見解を発表
4	銭場裕司	毎日新聞社	・高井隆一氏との相談の場で堤修三氏のことを思いつく。 ・全国の認知症患者が関係する鉄道事故を調べ、新聞記事にする。
5	浅岡輝彦	担当弁護士	・高井隆一氏と一緒に、堤修三氏に会いに行く。
6	田村恵子	担当弁護士	
7	畑井研吾	担当弁護士	
8	宮島俊彦	厚生労働省老健局長、内閣官房社会保障改革担当室長を歴任。	・堤氏から陳述書作成を依頼される。
9	永田久美子	東京都老人総合研究所を経て認知症介護研究・研修東京センター研究部部長	・厚生労働省の委員を歴任 ・堤氏から陳述書作成を依頼される。 ・NHK ラジオ <sup>注13</sup> に出演し、この事件に対するメディアや法律家の見方自体を問題にした。
10	堤修三	厚生労働省老健局長、社会保険庁長官などを歴任	・介護保険制度の創設実施の事務を担当した介護保険制度産みの親の一人 ・永田氏と宮島氏を高井隆一氏に紹介

旧精神保健福祉法20条「保護者制度」廃止も、このような事態から導かれた帰結である。

こうした賠償責任そのものが霧散しかねない事態を想定し、被害者を社会的に救済する賠償制度等についての議論も盛んに交わされた。いわゆる「リスクの社会化」についての議論<sup>17)</sup> <sup>18)</sup>である。認知症で責任無能力者の行為の賠償責任の主体を定めることが困難であるため、被害者の状況に応じた損害賠償および損害保険のあり方について検討するなど、そのリスクを社会化すべきであるという議論である。実際、神戸市や久留米市などの地方自治体は、被害の補償を、被害者でも加害者（認知症高齢者やその介護者）でもなく、本人負担の保険加入でもなく、地方自治体が保障する仕組みを作り出している。より具体的にいうと、久留米市は、認知症高齢者が他害行為をして損害を第三者に与えた場合に備えて、久留米市長が保険契約者となり費用を負担し、この制度を利用する認知症高齢者が被保険者となる保険に加入している。保険の費用は自治体の負担であり、この制度の利用者は何ら直接的に、費用を負担する必要はない<sup>19)</sup>。

他方で、保険制度や総合補償制度といった、「補償の社会化」（広くは「リスクの社会化」）の限界を指摘する声もある。誰が保険者になったとしても、保険を使用するときに避けることができない「被害－加害」図式で補償というものを考えるかぎり、どこまでも認知症を患う高齢者本人の責任、あるいはその介護家族や支援を請け負う法人の責任の認定問題から逃れることはできないというわけである<sup>20)</sup>。

あるいは、介護保険にこうした認知症患者が起こした損害賠償保険機能を実装すればよいではないかという議論もあるかもしれない。しかしながら、この件については、少々因縁めいた話ではあるが、堤修三氏本人<sup>注10)</sup>をはじめとする当時の厚生労働省の人びとが、介護保険に介護を担う家族のための補償機能の実装には極めて慎重であった<sup>21)</sup> <sup>注11)</sup>。これは

介護保険が社会保険（強制保険）であるということと関係している。つまり、介護保険が社会保険である以上、家族（父母や子など）がいようがいまいが関係なく負担してもらう理由付けが必要となる。「受給の蓋然性」（受給する蓋然性が高くなければ社会保険として全ての国民に保険料を負担させられない）の観点から、介護保険はあくまで介護を要することになった本人のための保険であり、認知症を患う高齢者を扶養する家族のためにあってはならないのである。

### Ⅲ 本裁判に含まれる記述

#### 1. 「加害」という記述

この裁判ではもっぱら悪役を演じたが、第二の被害者であるJR東海の救済を示唆する研究も多数（たとえば田口など）<sup>22)</sup>ある。これは世間一般の声だけでなく、訴えられた高井隆一氏本人でさえ、第二審（控訴審）判決後「『最後は相応の負担もやむを得ない』と考えていたこともあり、二分の一という水準も、私なりには納得できなくもありませんでした。私は、もし第一審でこの判決がなされていれば、控訴はしなかったかもしれません」<sup>23)</sup>と述べている。奥野は、第二審（控訴審）判決が支持できる可能性を述べている<sup>24)</sup>。JR東海はこの裁判において終始対応に誤りがあった<sup>注12)</sup>ために全面敗訴を導いてしまったわけだが、この裁判は加害者が一人もおらず、被害者だけが多数いる悲劇の裁判といえるだろう。

社会福祉の立場から日下部は、鉄道事故で亡くなった高齢者が「加害者」にされることへの違和感を表明している<sup>25)</sup>。つまり「加害」という記述の適切性を問題にしている。法学の立場から樋口<sup>26)</sup>は、伝統的な「被害者救済とそのための加害者への賠償責任追及」という考え方は、超高齢化社会・人口減少社会という新たな社会に適応しないと述べ、こうした図式を「『被害者救済と賠償責任追及』と

いう病」と名付けている<sup>注13</sup>。認知症患者の事故で「加害」という記述を使用するかぎり、この病が治ることはない。高も日下部や樋口の意見に同調し、認知症高齢者による事故に関する問題は、「加害者対被害者」という構造を前提とする不法行為上の問題としてだけで捉えるのではなく、より広く社会的に引き受ける問題として位置づけ、保険や社会保障との関係から、制度設計すべきであると主張している<sup>27)</sup>。

## 2. 「徘徊」という記述

高井隆一氏は、裁判を終えたあとになされたインタビューで、「認知症高齢者が歩き回ることを「徘徊」という言葉で指し示すのはやめるべき」と主張している。

裁判では父の「徘徊」が焦点になりました。「徘徊」という言葉には、何を考えているのか分らない人が、無目的に歩き回るというニュアンスがあります。しかし、父は生まれ育った家やかつての職場など、必ず目的を持って歩いていました。「徘徊」という言葉は極力使わないでほしい<sup>28)</sup>。

ここで高井隆一氏が主張していることは、語「徘徊」が「認知症患者の一人歩き」を指し示す語として不適切であるということである。この主張は、「認知症患者の一人歩き」が、当事者にとっても介護者にとっても意味があるし、即時（即事）的には難しいかもしれないが、他者からの理解も可能であることを示唆している。「認知症患者の一人歩き」をこのように理解できないかぎり、認知症患者が病院などを出て地域で生活するためには、高井氏の書籍のサブタイトルにある「閉じ込めなければ、罪ですか？」という問いに、「はい、罪です」と回答しなければならなくなるかもしれない。

他方で、一人歩きが認知症患者にとって合

理的であり、他者からも理解可能なものならば、そこに支援や見守りの可能性が開かれる。語「徘徊」を極力使用しないことは、「徘徊でないならば、高齢者の一人歩きにはどのような意味があるのか」という問いがつねに、支援側に啓かれることになるためだ。

## IV まとめ

本稿では、豊富な先行研究と裁判で訴えられた当事者である高井隆一氏の手記などをもとに、介護の萎縮効果、被告支援ネットワークの形成の論理、司法と行政の関係、いわゆる「リスクの社会化」をめぐる議論、認知症を患う人が起こした事故を「加害－被害」図式で考えることの違和感、「徘徊」という記述を検討し、考察した。本稿で触れることができた論点は、これらの点だけであるが、本裁判はその社会的影響の大きさゆえに、今後とも参照され続ける事案となるだろうし、そのたびに新たな論点を呼び起こすだろう。とりわけ筆者が今後の展開に注目しているのは、「リスクの社会化」をめぐる議論と認知症介護における記述の問題である。本稿は、これらの議論を展開するための研究ノート（研究報告）であり、これらの展開については別稿を期したい。

## 謝辞

本研究は、JSPS科学研究費補助金（2020年度 基盤研究(C)：課題番号 20K02109；研究代表者：井口高志）の助成を受けた調査研究成果の一部である。研究代表者である井口高志氏からは、本研究の草稿段階で助言を受けた。また、弁護士である野中大輝氏（中村・椎名法律事務所所属）には、法律に関する不明な点について助言を受けた。記して感謝の意を表す。



## 文献

- 1) 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 17. 東京: ブックマン社; 2018.
- 2) 浅岡輝彦. JR東海認知症高齢者事件を担当して. 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 201. 東京: ブックマン社; 2018.
- 3) 法務省. 「第4回認知症高齢者にやさしい地域づくりに係る関係省庁連絡会議資料」(2016). <<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000126211.html>>. 2021年6月17日.
- 4) 石田瞳. 認知症患者の不法行為責任. 千葉大学法学会. 2015; 30(1-2): 322-288.
- 5) 松澤登. 認知症と損害賠償. ニッセイ基礎研究所報. 2020; 64: 11-21.
- 6) 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 91-103. 東京: ブックマン社; 2018.
- 7) 佐々木良行. 精神上の障害のある者に対する監督義務者等の責任. 法務研究. 2017; 14: 59-83.
- 8) 岩村正彦. 社会保障と法. 社会保障研究. 2016; 1(1): 240-250.
- 9) 宮下修一. 認知症高齢者の列車事故と不法行為責任・成年後見制度のあり方. 静岡大学法政研究. 2014; 18(3-4): 576-532.
- 10) 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 159. 東京: ブックマン社; 2018.
- 11) 米村滋人. 責任能力のない精神障害者の事故に関する近親者等の損害賠償責任. 法学教室. 2016; 429: 50 - 56.
- 12) 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 143. 東京: ブックマン社; 2018.
- 13) 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 105-163. 東京: ブックマン社; 2018.
- 14) 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 161. 東京: ブックマン社; 2018.
- 15) 柴田龍. 認知症高齢者の事故と配偶者・子の損害賠償責任. 立正法学論集. 2016; 50: (1)247-270.
- 16) 有田伸弘. 認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らすために. 社会福祉学部研究紀要. 2016; 19(1): 1-9.
- 17) 松倉聡史. 認知症高齢者による鉄道事故における家族の監督責任. 名寄市立大学社会福祉学科研究紀要. 2017; 6: 135-142.
- 18) 石田瞳. 認知症患者の不法行為責任. 千葉大学法学会. 2015; 30(1-2): 322-288.
- 19) 谷口聡. 自治体における認知症患者による他害の賠償補償の取組み. 地域政策研究. 2020; 22 (3): 21-34.
- 20) 竹村壮太郎. 認知症高齢者の列車事故につき, 近親者の損害賠償責任が認められなかった事例. 商学討究. 2016; 67(2/3): 283-308.
- 21) 堤修三. 介護保険の意味論. 24-29. 東京: 中央法規; 2010.
- 22) 田口文夫. 責任無能力者の加害行為と監督義務者の責任. 専修大学法学研究所紀要. 2018; 43: 71-110.
- 23) 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 161. 東京: ブックマン社; 2018.
- 24) 奥野久雄. 精神障害者と同居する配偶者と責任無能力者を監督する. 中京ロイヤー. 2017; 26(1): 43-50.
- 25) 日下部雅喜. 家族の『責任』を問う前にすべきこと. 福祉のひろば. 2016; 5: 44-47.
- 26) 樋口範雄. 「被害者救済と賠償責任追及」という病. 法曹時報. 2017; 68(11): 2731-2763.
- 27) 高鉄雄. 認知症高齢者による事故に関する近親者の損害賠償責任. 立教法学. 2017; 95: 98-74.
- 28) 全日本民医連. 2018. 長男が語る「認知症鉄道事故裁判」. <<https://www.min-iren.gr.jp/?p=35622>>. 2021年6月17日.
- 29) 堤修三. 認知症者による事件事故に対する社会的対応. 高井隆一. 認知症鉄道事故裁判. 263. 東京: ブックマン社; 2018.
- 30) 吉村良一. 監督義務者責任 (民法714条) の再検討. 立命館法学. 2016; 369・370: 867-902.

31) 鈴木美弥子. 責任能力のない未成年者の親権者の監督義務者責任について. 国際関係論叢. 2017; 6(1): 1-23.

32) 村田輝夫. 認知症高齢者の鉄道事故と遺族の損害賠償責任に関する覚書. 関東学院法学. 2018; 27(1): 109-133.

## 注記

注1) 引用文中の「あの日」とは2007年12月7日のことであり、「おじいさん」とは高井良雄氏、「私」とは高井隆一氏のことである。

注2) 最高裁判所第三小法廷平成28年3月1日判決(平成26年(受)第1434号, 同1435号損害賠償請求事件)のこと。この裁判には複数の通称があるが、本稿では高井隆一氏の手記の書籍名で統一する。

注3) 高井(2018)の扉に、この請求書の詳細が示してある。

注4) 行為と責任については、哲学や倫理学における行為論でも豊富な議論がある。

注5) 実際にNHKなどでも検証番組(逆転人生「認知症の親が鉄道事故に 社会を動かした逆転裁判」2020年6月1日放送)を製作している。

注6) 文献研究のため倫理審査は不要。

注7) この裁判が高井隆一氏本人にとってどのような意味があったかは、高井氏本人が記した書籍の1頁目が「事故現場の写真」、2頁目が「JR東海からの損害賠償請求書送付文」、3頁目が「損害額一覧表」というレイアウトから明らかだ。

注8) 本裁判とほぼ同時期に、サッカーのフリーキックを練習していた11歳の少年の蹴ったサッカーボールが校庭の外に転がり、それを避けようとして自動二輪車に乗っていた高齢者が転倒した事故があった。この事故も裁判に発展したが、少年の両親に714条の責任を認めなかった(最

高裁平成27年4月9日判決(民集69・3・455))。実際にこの事故と認知症鉄道事故裁判の双方をもとに、民法714条を検討した研究も数多くある<sup>30) 31)</sup>。

注9) この見解自体は高井の手記に記されているのだが、この見解の出所は不明である。

注10) 堤修三氏自身は「介護保険において市町村の任意事業として認められる地域支援事業のメニューとして、要介護認知症高齢者による事件事故の被害者に対する見舞金支給事業を加える」<sup>29)</sup>ことを提言している。

注11) 介護保険は「介護を家庭内で担う」家族介護ではなく、あくまで「介護の社会化」が理念としてある。介護保険設計時、一部のフェミニストからは、介護家族への現金給付制度を作ってしまうと家族介護の固定化や、家族介護の担い手である女性への負担が増えてしまうという指摘があったと言われている。

注12) 村田は、JR東海の認知症患者が起こした事故への損害賠償請求の特異性を、被告支援ネットワークの一人である銭場裕司の調べにもとづき、次のように述べている。本裁判と状況が類似する事故で、JR各社で遺族への請求を行ったのはJR東海の1件(720万円請求)のみで、他のJR各社は請求していない(4件)。私鉄の場合には請求事例が多い(5件中4件)が、金額が最大でも137万円に留まっている。JR東海側は「事故で亡くなったのが認知症高齢者かどうかは問題ではなく、振替輸送等で発生した鉄道会社側損害の賠償に、十分な資産があるにもかかわらず応じない遺族側の対応は論外」と考え、訴訟に持ち込んだのであろうが、かえって、JR東海側の尋常ならざる対応が浮き彫りになった<sup>32)</sup>。

注13) なお、樋口は、被告支援ネットワーク

の一人である永田久美子氏が出演したラジオ番組をたまたま視聴し、永田久美子氏の発言に触発されている。